

海外子女教育だより

気球船



第206号

平成19年 2月
文部科学省
初等中等教育局
国際教育課
編集・発行
初版発行昭和62年12月

海外子女教育総合HP: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

世界の窓

マンゴの木陰

ニューデリー日本人学校
校長 村山 昌夫

2年前の3月にニューデリー日本人学校へ赴任したとき、転出する友達と全校でのお別れの式(フィルレンゲ)が行われていた。

2階建て校舎に四方を囲まれた中庭は、通路を兼ねてステージもあり、ステージに対面するように子ども達の石の椅子も設えてある。その中庭でフィルレンゲが開かれた。別れていく子が主役をなつて、ステージ中央に立って式が進められていた。式が進むと別れていく子も涙、送る子ども達も涙、見守る保護者の方々も涙……。

別れていく子と共に、同じ学舎で、同じ時を過ごしたことに皆さんが充実感を持っていたことが伝わってきた。全校のみんなでこんな同一感、一体感を持つことができる学校は、日本では忘れかけていた。子どもと教師の確かな人間関係によって、子ども達は大きな力を発揮するようになり、自信を深め、成長していくものと思う。学校の原風景を見る思いだった。



こうした子どもと子ども、子どもと教師との信頼関係は、経験を重ねれば必ず結ぶというものではない。私達教師は、常に謙虚に子ども達から学ぶ姿勢を持ち続ける必要があると、これからの学

校経営に向けて新たな思いを持った。
あれから2年が過ぎようとしている。

校庭に、大人でも抱えられないほど大きなマンゴの木が八本ある。本校の創立は昭和39年、以後二度の変遷があり三度目に当地に自前の校舎を建て、平成3年に開校した。開校する以前から当地にあり、木を大切にしているインドの人たちの思いから、切らずに残されている。休み時間になると子ども達が木登りをして、下から冷や冷やしながらか見守ることもあった。大雨の日には、細い枝先が風にあおられ折れて、地面にたくさん落ちていたときもあった。夏の暑いときに木陰を作ってくれて、夢中になって遊具で遊んでいる子どももいた。マンゴが大きく膨らみはじめたとき、まだ色づく前にもかかわらず食べ頃を知っているようで、尾の長いサルが待っていたかのようにいくつももぎ取っているときもあった。

大きなマンゴの木は、今年も子ども達の成長を見守ってくれている。

設立時は、児童生徒数が24名であったが、以後60名、70名前後が長く続き、近年のインド経済の発展により日本との経済交流、文化交流も大きく発展して、平成16年度より80人を超えるようになった。今現在98名であり、開校以来の100名を超えるのも近くのことと思う。来年度4月時の予定児童生徒数は115名を数えるほどになった。



児童生徒の教育活動に全職員一丸となって取り組んでいる。特にニューデリーの夏の暑さにより室内に隠りがちな子ども達、治安が心配なことから外で自由に遊ぶ経験が少ない子ども達。そんなニューデリーの子ども達を前にして、先生達はいろいろなアイデアを出してくれた。その中の一つが運動量を確保しようと、水曜日の午後1時間半にわたって、月2回ほどの課外活動(アオケレ)を開くことになった。いくつかの希望制によるメニューを用意した。学年や季節を考慮し、行事とも関連させ、保護者も巻き込み、低学年用の鬼ごっこから水泳、サッカー、和太鼓、バスケット、柔道、エアロビ、インディアンダンス、テニス、ヨガ……。更に泳ぎの苦手な子を集めての特訓コースもつくり、先生方のエネルギーには脱帽する。

アオケレを終わってバスに乗り込む子ども達は、体中を使って運動し発散させた満たされた顔で手を振り、学校を出て行く姿に手応えを感じている。夏になると気温は50度を超える日もあり、そんな中、子ども達と一緒に汗びっしょりになって動き回っている先生方は、素晴らしい。

先日、ある保護者と校長室前の中庭通路でお話をしたとき、中庭に設えてあるステージへ視線を向けて、

「うちの息子は、この中庭でみんなに迎えてもらい、ここでみんなと出会った。そして、ここでみんなに送られて別れとなる」

という言葉を読んだ。転入したとき、全校のみんなに出会ったときの新しい学校へ、知らない学級の友達へ、新しい外国の地での不安から、今は、まさに、友達と共に生きる喜びを現し学校生活に充実しているお子さんであると言葉の端はしから感じた。

日本国内の教育現場では、今まさに、心に見えない哀しみや苦しみを味わっている。しかし、子どもと教師の信頼関係を築いていこうと努力している本校の先生方、ニューデリーの子ども達に寄り添おうとしている本校の先生方、これが本校の強みであると思う。

日本から離れた地で日本人学校の門をたたき、日本の教育の場を望み入学してきた子ども達に、教師としてできる限りの力を尽くしている先生達に感謝している。

(参考 ニューデリー日本人学校HP

URL= <http://www.ndjs.org/>)



特別寄稿

それ行け！ リアドわんぱく塾

リアド日本人学校

校長 村井 龍三

「リアドは、在籍児童数の減少や校舎賃貸契約の期限切れ、テロ対策と三重苦ですが、頑張ってください」と文科省に励まされてから、早2年が過ぎました。お陰様で、現在まで大きな事件は起こっていません。日本人会や学校運営委員会も、共に不自由な生活を強いられているが故に、非常に協力的です。世界的に日本人学校離れが進む中、本校のように日本人学校の存在そのものが危うい現状を食い止めるべく、いったい何ができるのかを考えることが、小さな学校の校長に課せられた課題だと思います。標題の「わんぱく塾」は、その私なりの答えです。

わんぱく塾試行に至る背景

小規模校の学校はどれも経営難です。子ども一人の増減が、その授業料収入によって、即、教育活動に影響することも事実です。昨年度、外国籍児童の転入学を認める規約改正をしました。また、他のインター校に在籍する日本国籍の子ども達の体験入学にも積極的に応じています。これは、保護者の中に、「インター校に通わせているが、国語や算数が不安だ」帰国を前に日本の学校システムになじめるかどうか、日本人学校への体験入学を学校選択の目安にしたい」という声を聞いていたからです。勿論、リアド在住の子ども達の数からして、本校教育施設等の対応が充分可能と見たからです。これらの取り組みを背景として、日々、厳重にガードされたコンパウンド内でしか遊べない子どもの実態があります。そこで、リアド在住の子ども達の学習と遊び空間の拡大 リアド日本人学校の存在価値の向上 わんぱく塾実施による教育活動の多様化をねらい、この取り組みを始めました。

わんぱく塾(試行)の概要

期間 今年度三学期 木曜日午前中(ヒ
ジュラ暦木金は休業日)9:00~11:30
計5回

参加児童生徒 本校在籍児童 7名

他のインター校児童 9名
 プレスクール 幼児 13名
 計 29名

参加費 一回 30SR(約 900円)

実施例 :第 1回講座プログラム

1時間目 (A, Bのどちらか選択)

A わんぱくこくごコース

内容 ・季節の移ろいと日本文学
 ・古典の中の年中行事
 ・月と日付の読み方
 ・春の七草、秋の七草・物の数え方

B わんぱく英会話コース

内容 ・英語歌『OneTwo Three』
 ・連想ゲーム『Guess What?』
 ・インタビューゲーム『Finding your Partner』
 ・英語劇『ももたろう』

2時間目 (C, Dのどちらか選択)

C わんぱく計算力コース

内容 ・「レディネステスト」

D わんぱくLABOコース

内容 「ビー玉アクセサリーを作ろう」
 熱膨張と急冷による急激な体積変化

3時間目 全員レクレーション

内容 ・室内ゲーム、ソフトボールなど

わんぱくプレコース (全時間)

内容 うたあそび「やきいもぐーちーぱー」「はないちもんめ」
 体育的ゲーム「しっぽおに」
 つくってあそぼう「ぐにゃぐにゃだこ」

わんぱく塾の試行錯誤

当初、日本人学校の補習授業校化をねらい、平日の放課後を考えましたが、新たなスタッフの募集も難しく、現在の教員が担うとしても、その疲労や通ってくる低学年の子どもの負担も考えなければなりません。次に、土～水の週時程そのものを半日ずらし、休日の午前中に、他のインター校の子どもを迎え入れ、本校児童生徒と共に発展的学習や補充学習ができるのではないかと考えましたが、正規のカリキュラムをずらすことは、

デメリットが大きすぎます。詰まるところ、現在赴任している教員の熱意と合意で、休日の課外活動とした次第です。今、各コースに異年齢の子ども達が集まって活動していますが、年下の子をうまくリードしている上級生の姿が見られます。プレに集まる若いお母さん方には、子育ての情報交換の良い機会となっているようです。私も含め、担当している教員には、保育と学習のボーダレスの時代、カリキュラムや教材研究のおまけもつくよと声援を送っています。次年度は、この試行の結果アンケートを参考に続行していくつもりです。最後に、気になる参加費用の使途は、教材消耗品やプレスクール備品購入費、残金は、学校予算への寄付と休日勤務のローカルスタッフへの謝金としています。

(参考 リアド日本人学校HP URL=

<http://www.geocities.co.jp/NeverLand/3850/>)



平成19年度在外教育施設派遣教員(管理職)研修会に参加して

フレンズ帰国生母の会 松尾 ひろみ
 去る1月31日、国立オリンピック記念青少年総合センターに於いて実施されました、平成19年度在外教育施設派遣教員(管理職)研修会に、私どもフレンズ帰国生母の会のスタッフ4名が講師として参加いたしました。フレンズ帰国生母の会は1983年に設立された海外滞在経験のある母親たちによるボランティア団体で、1997年よりこの研修会に講師として参加させていただいております。講義では海外滞在時の経験を基に「保護者の期待する日本人学校」と「保護者の期待する補習授

業校」のお話をさせていただきました。

まず日本人学校に保護者が求めるものとして、国語及び日本文化に関する教育の充実 帰国後を視野に入れた教育 現地社会との交流を挙げて話をいたしました。次に中東の中規模日本人学校とアジア大規模日本人学校のそれぞれの事例として、学習や授業でよかった点や配慮してほしい点、また現地での課外活動についてなど地域に密着した話と共に、日本へ帰国後、生徒たちの置かれる立場や将来を見据えた進路指導の整備と充実など、切実な状況をお話いたしました。

また補習授業校を取り巻く環境と実情といたしまして、補習校と現地校の両立の問題 補習校に通う目的の多様化 現地採用教員について、のお話をしました。次に北米の補習校とアジア・オセアニアの補習校のそれぞれの事例に、昨今の海外の状況から、危機管理の話も交えお話させていただきました。

国内では昨今、英語教育への関心が加熱気味であり、保護者の意識が英語偏重へと傾いているのではと一抹の懸念を抱きます。そのような状況を反映しているのか、現在海外では日本人学校から補習校へ、また補習校から現地校へとシフトする傾向が顕著になりつつあるようです。私どもフレンズ帰国生母の会では、母語/日本語の大切さについてお話していますので、その立場からこれから現地に赴かれる先生方にも海外での日本語教育の重要性を、子供たちはもとより保護者にも説いていただきますようお願いいたしました。

また講義のなかでも取り上げましたが、海外滞在中・帰国後を通して私どもに寄せられます教育相談のなかで、特に多いテーマは帰国後の英語力の維持と受験に関するものです。いずれも日本国内の状況を反映しているものと思われます。

英語力は赴任帰国時の年齢・海外滞在年数・学習環境などにより左右されるものであり、海外滞在イコール外国語(英語)の習得とは言い切れません。ましてや帰国後の維持となりますと、海外滞在時の条件のほかに本人の意志や環境など、さまざまな要因が絡みます。在外教育施設に赴かれる先生方には是非、このことを念頭におかれ、現地で指導して下さることを切にお願いしたいと思います。

帰国後の受験に関しましては、日本国内の首都圏での中学受験者数の増加などの影響もあり今後益々現地での進路指導の充実を望む保護

者が増加するものと思われます。

在外教育施設に赴かれる先生方は日本全国からお集まりですが、受験を希望される家庭の多くは首都圏や関西圏に集中します。その地域の学校での帰国生の受け入れの状況や選抜試験の内容など、さまざまですので子供たちも保護者も混乱します。先生方にも進路指導される立場から、そのような状況を把握しておいていただければと願います。

そもそもフレンズ帰国生母の会の発足のきっかけは、帰国後の子供たちを受け入れる学校があまりにも少なく、認識の低さに愕然としたからでした。そこでスタッフが1校1校、学校を訪ね歩き、帰国生への理解と学校への受け入れを陳情いたしました。

そこから『母親が歩いて見た学校案内』が生まれました。これは私どもスタッフが学校に赴き、先生方や在学中の帰国生に直接話を伺い、授業内容・学校生活についてのお話や、選抜試験の内容などをまとめた学校案内です。是非、先生方にもご覧いただき、帰国後の学校に関することや教育でお困りの方々に紹介していただけたらと思います。

これから在外教育施設に赴かれる先生方も既に着任されておられる先生方も、異文化・異言語の中で日本の教育を实践されるのには、計り知れないご苦労がありがたかと想像いたしますが、どうぞ日本を担う子供たちのためご尽力くださいますようお願いいたします。



読売新聞 論点寄稿記事
「外国人生徒の教育支援」
(注)

国際教育課長
手塚 義雅

(注)平成19年1月11日の読売新聞の論点に「外国人生徒の教育支援」(副タイトル:「共生と自立」視点必要)と題して寄稿した記事を転載します。また、同日付けでデイリーヨミウリに英訳も掲載しましたので、ご参考までにこれも再掲載します。任地において、日本における外国人児童生徒教育を説明する際などに活用していただければ幸いです。(筆者)

日本に住む外国人は200万人を超えている。これは栃木県の人口に相当する数である。また、外国人の子どもは約7万人が公立学校で学び、そのうち日本語指導が必要な子どもの数は約2万人で、その数は年々増加している。

私は文部科学省で公立学校に学ぶ外国人の子どもたちに対する教育政策を担当している。具体的にはJSLカリキュラム(日本語を第2言語とする子どもに対する日本語指導法)の開発・普及、不就学の子どもたちの実態把握、就学支援などの業務を行っている。この外国人児童生徒教育業務に携わった経験から、外国人問題に関し個人的に考えたこととして、いくつかの視点を提起してみたい。

まず、「大人の生活が安定しないと子どもの教育も安定しない」ということである。特に近年急増している南米出身の日系人などの、いわゆる「ニューカマー」と呼ばれる外国人子弟の教育問題ではこのことが特に当てはまる。

これらニューカマーと呼ばれる外国人は、両親とも低収入で長時間の労働をしている人たちが多くいる。このため、子どもたちは家に帰っても世話をしてくれる親もなく放っておかれることになる。また、小さな子どもの面倒をみるために学校を休む子どももいるというこ

とである。

したがって、学校の先生方は親の勤務時間にあわせ、深夜・休日に家庭を訪問し個別の相談にのったり、指導をしなければならない。また、親が日本語ができないため、先生だけでなく通訳と一緒に家庭訪問する手間をとらなければならないこともあるようだ。

このような実態を見ると、保護者(親)への日本語教育を充実する必要性を痛感するし、労働、生活条件の整備も考えなければならないと思う。諸外国の中には、受け入れに当たり、語学指導や文化・歴史等の説明を行っている国もあるが、外国人の受入れに長い歴史を持つ国の事例は参考になろう。

次に、企業あるいは産業界の外国人問題に関する社会的責任である。ニューカマーの人たちの多くは間接雇用の形態で企業に雇用されているが、実質的な雇用者である受入れ企業やその産業界はその活動地域での社会的責任に加え、外国人労働者を雇用して利益を得ている存在として社会的責任もあるのではないだろうか。

さらに、外国人出身母国からの支援も必要だろう。外国人が集住する自治体からは、南米系の外国人学校への支援要望が出されているが、当該国からの支援があれば、外国人学校の運営もやりやすくなり、保護者にとっても好ましいものとなるだろう。日本政府の場合は、義務教育相当年齢の海外在留子女に可能な限り国内と同等の教育を与えるとの観点から、海外の日本人学校へ教員派遣や教材整備など各種の支援を行っている。このため、例えば在日ブラジル人子弟については、本国から適切な支援がなされるよう外交ルートを通じブラジル政府と相談しているところである。

今後の日本社会は日本人と外国人が「共生」し、多文化共生社会を築いていく必要に迫られていくものと考えられる。「共生」は、互いの主体が「自立」の精神で向き合ってこそ実現できる。外国人も日本に居住するからには税金、社会保険等の納付や居住地域での規則を守ることは当然必要である。各種の施策を考える際には「共生と自立」の視点を踏まえて策定していく必要があると考えている。

**Improving schooling
for young foreign
students**

Yoshimasa Tezuka
Director of the International
Education Division

More than 2 million foreigners live in Japan—a figure corresponding to the population of Tochigi Prefecture. Moreover, about 70,000 non-Japanese children attend public schools in this country. Approximately 20,000 of them need Japanese-language instruction, and their number is increasing every year.

I am in charge of the Education, Science and Technology Ministry's education policy for foreign children studying at public schools. Specifically, I carry out operations that include the development and dissemination of Japanese as a Second Language (JSL) curriculum—methods of teaching Japanese to children who use it as their second language—evaluating the circumstances of children who are not attending school, and promoting school enrollment. From my experience related to the teaching of foreign schoolchildren, I would like to share a number of perspectives and thoughts concerning the problems foreigners face in Japan.

First is the idea that "if the adult life isn't stable, children's education won't be stable, either." This is especially applicable to the problems related to the education of children of newcomers to Japan—whose numbers have dramatically increased since the 1980s and particularly since 1990, when the revised Immigration Control and Refugee Recognition Law was put into force, resulting in greater numbers of people of Japanese descent from South America coming here.

Many newcomer households have both parents or guardians working long hours for low wages. Therefore, when the children return home from school, there is no parent to look after them, and they are left alone. Moreover, there are also youngsters who are sometimes forced to stay away from school in order to take care of their younger siblings.

Japanese schools have a tradition of teachers paying guidance visits to the homes of their students periodically or when necessity arises. Consequently, in consideration of the parents' working hours, school teachers must make visits to homes of such foreign children to give individual advice and guidance late at night or on holidays. Furthermore, sometimes because the parents do not speak Japanese, the teacher may have to go to the extra trouble of bringing along an interpreter when visiting such a household.

Upon viewing this sort of situation, I have keenly felt the need to provide Japanese-language instruction to the parents of such children, and I think we must also consider their working and living conditions, too. Some other countries, when accepting foreign residents, offer language instruction as well as explanations about national culture, history and other information. Examples found in nations with a long history of admitting foreign residents can probably serve as references.

Next is the social responsibility of companies regarding issues related to foreigners. Many newcomers work for firms that recruit staff from employment agencies and so do not receive direct payments from their employers. I feel that the companies that hire foreigners and the industries those firms are a part of should exercise greater social responsibility as the entities that hire and profit from foreign workers, in addition

トピック

to the other social responsibilities relating to their particular fields of activity.

On top of that, support from foreigners' native countries seems necessary. Requests for assistance for schools teaching children of Latin American origin have been made by the local governing bodies of localities where many Latinos live. If there were assistance from the countries concerned, it would be easier to operate schools for foreign children and that would, in turn, be favorable to the schoolchildren's parents.

In the case of the government, from the standpoint of providing, to the extent it is possible, an education equivalent to that offered in Japan to Japanese of compulsory education age who are living overseas, it has been providing various kinds of assistance to schools teaching Japanese children in other countries, including dispatching teachers and arranging educational materials.

On the same basis, we have, for example, lately been consulting with the Brazilian government through diplomatic channels to ensure that appropriate support is offered by that nation for Brazilian children in Japan.

It seems likely Japanese society from now on will be pressed with a need for Japanese and non-Japanese people to coexist and also to construct a society where diverse cultures can coexist. Coexistence can be realized when mutually autonomous subjects face each other with a spirit of independence.

When foreigners live in Japan, they must naturally pay such things as taxes and social insurance, and abide by the regulations of the area where they reside. I believe that when considering various new policies, it will be necessary to formulate them based on the standpoint of coexistence and independence.



事務連絡

定期報告の実施と定期報告書の提出について

教職員派遣係 牧浦 倫子

定期報告は、「日本人学校等の派遣教員の定期報告実施要項」に基づき、全ての派遣教員について実施することとしております。評価基準日は3月31日(年度内に派遣期間短縮又は満了により帰国する教員については、帰国する日の前々日)ですので、遺漏のないように実施してください。

実施後、各在外教育施設学校長は、全ての派遣教員の定期報告書(自己申告書及び業績報告書)を取りまとめの上、在外公館経由で国際教育課長宛にご提出願います。(提出期限は、評価基準日から1ヶ月以内となっております。)

なお、例年、目標設定のみを記述した年度当初の自己申告書を提出する学校が多数ありますが、自己申告書・業績報告書ともに前年度の評価をおこなったものについて提出いただくこととなりますので、ご留意願います。

在外教育施設派遣教員の赴任国における現地教育事情等に関する調査・研究の最終報告書の提出について

教職員派遣係 牧浦 倫子

標記の調査・研究については、平成17年4月27日付け17初国教第16号にてお知らせいたしましたとおり、各年度ごとに全派遣教員が実施し、帰国する年度に最終報告書を提出することとしております。

各在外教育施設学校長は、帰国する教員の最終報告書(別紙様式3)を取りまとめ、最終報告書一覧表(別紙様式4)を作成の上、自己申告書と併せて、文部科学省へご提出願います。

なお、実施計画書(別紙様式1)及び年度報告書(別紙様式2)は、校長宛の提出とし、文部科学省への提出は不要です。

帰国校長等報告会について

教職員派遣係 牧浦 倫子

平成19年3月22日(木)・23日(金)に開催される帰国校長等報告会については、平成18年12月4日付け18初国教第150号にて、関係各在外教育施設学校長宛に通知をおこなったところですが、未定となっていた集合場所及び開催場所が決定いたしましたので、以下のとおりお知らせします。

集合場所 :丸の内仲通ビル B 1階 K 6会議室
 開催場所 : " K 4会議室
 (東京都千代田区丸の内2-2-3)
 開始時間 10分前にはお集まりください。

なお、報告会に出席される方については、期日(3月14日(水))までの報告書提出にご協力をお願いいたします。

平成19年度在外教育施設派遣教員にかかる各種研修会の終了について

教職員派遣係 牧浦 倫子

1月22日(月)から1月26日(金)までの5日間にわたり、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、「平成19年度在外教育施設派遣教員内定者等研修会」を開催し、431名の派遣教員と4名の国際交流ディレクターが参加し、全員がすべての研修日程を無事、修了されました。

研修会においては、派遣教員としての心構えを身につけてもらうことを目的とした「派遣教員の職務等」、「派遣教員の身分・処遇等」、「派遣教員の心得」や「安全対策と危機管理」等の講義のほか、今年度は、特別支援教育にも重点を置き、「教育改革の動向(特別支援教育を含む)」及び「特別支援教育の取組の現状と課題」の講義も行なわれました。

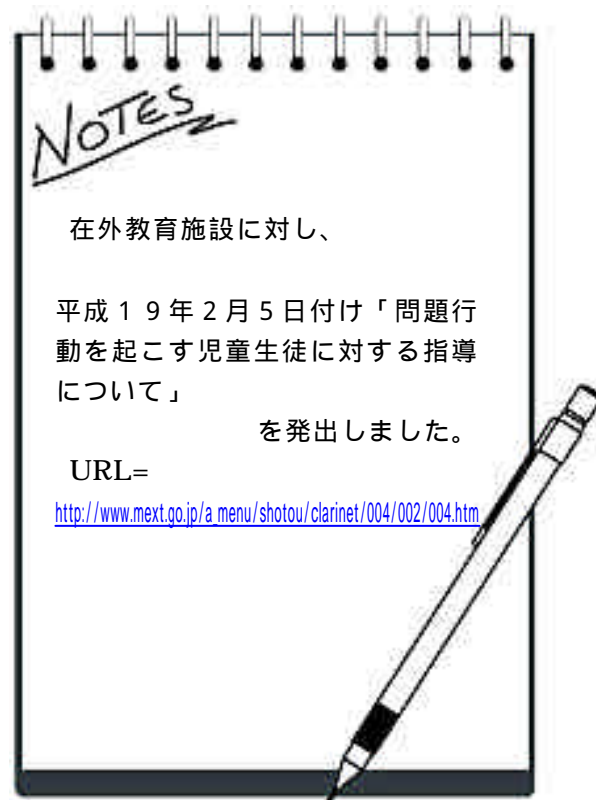
また、赴任先地域や学校への理解を深めることのできる機会として、学校別情報提供や地域別

での健康対策に関する講義、医療相談の場も設けられました。

1月27日(土)には、「平成19年度在外教育施設派遣教員配偶者研修会」を開催しました。300名を越す配偶者の方が参加され、派遣教員制度、派遣教員の配偶者に求められる心構え及び海外での健康対策・医療事情について学んでいただく機会となりました。

派遣教員配偶者経験者の方をお迎えして行なわれた地域別のシンポジウムにおいては、派遣教員の配偶者としての経験や海外での生活経験などをお話いただき、その後、活発な質疑応答が行なわれました。

平成19年度在外教育施設派遣教員管理職研修会」は、1月27日(土)から2月2日(金)までの期間で開催され、46名の管理職の方に加え、一部の日程には19年度から新規に派遣される9名のシニア派遣教員の方も参加されました。語学研修のほか、在外教育施設の管理運営にかかる講義や演習がおこなわれ、在外教育施設における管理職として必要な知識や心得を身につけていただく場となりました。



CLARINETのリニューアル

専門職 中野 宏栄

国際教育課が管理する海外子女教育、帰国・外国人児童生徒教育に関する総合ホームページ(通称CLARINET)を2月1日からリニューアルし、関連情報の発信力を高めました。URL =

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

CLARINETは、平成5年度から運用していた、海外において不足しがちな教育情報を提供するため在外教育施設等をパソコン通信ネットワークで結んだシステムを前身として、平成9年8月から「海外子女教育・帰国子女教育等に関する総合ホームページ」として開設し、運用してきました。

なお、ホームページの愛称(CLARINET)は、海外子女・帰国児童生徒の英語表記(Children Living Abroad Returnees Internet)の頭文字をとったものです。

今回、メニューを全面的に見直すことで、探したい情報の入手が容易になり、利便性の向上を図りました。

また、新たにこれまで文部科学省が発出した通知等や本「気球船」の掲載をしています。

今後も、時宜にあった更新をしていくので、ご活用ください。

人事異動のお知らせ

庶務・助成係長 荒井 忠行

このたび、2月1日付で人事異動がありましたのでお知らせいたします。

(転出)

新津 勝二 海外子女教育専門官
幼児教育課課長補佐

(転入)

金子 泰久 国立教育政策研究所
基礎研究課長
海外子女教育専門官

斉藤 健一 教科書課
庶務・助成係

退任挨拶

幼児教育課課長補佐
(前海外子女教育専門官)

新津 勝二

平成19年2月1日付で同じ初等中等教育局の幼児教育課に異動となりました。派遣の先生方に研修会等を通じて「任期は原則2年ですが、運用上は3年を想定しています」と伝えていた自分が任期2年で満了となったことに戸惑いを感じながら席を離れました。

振り返ってみれば、あっという間の2年間でしたが、この間、派遣の先生方をはじめ多くの方々との出会い、一緒に仕事をさせていただきました。そのことを私の大きな財産として、新しい分野でも誠心誠意頑張ります。

『この2年間本当にありがとうございました。そして、これからもよろしくお願いいたします。』帰国される際には、幼児教育課にもお立ち寄りください……(願)

就任挨拶

海外子女教育専門官

金子 泰久

平成19年2月1日付で海外子女教育専門官を拝命しました金子と申します。前職は国立教育政策研究所基礎研究課長であります。その昔、旧海外子女教育課において、日本人学校関係の仕事させていただいたことがあります。

そのときの経験を生かしつつ、日本人学校、補習授業校の発展・充実のため、また、派遣教員の先生方が在勤地で思う存分にお力を発揮できるよう、微力ではありますが、誠心誠意がんばりますので、何卒、よろしくお願いいたします。

就任挨拶

庶務・助成係 斉藤 健一
2月1日付で、庶務・助成係に参りました斉藤健一と申します。これまでは同じ初等中等教育局の特別支援教育課、教科書課で仕事をして参りました。国際教育について、現在はほとんど「素人」といった状態ですが、できる限り早く皆様のお役に立てるよう頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

国際教育課「気球船」編集部
本誌へのご意見、ご感想をお待ちしています。下記までご連絡ください。
連絡先：E-mail:kokukyo@mext.go.jp
こちらも随時募集中です。
投稿記事
(原稿料は出ません。ご了承ください。)
新規配信配信依頼



編集後記

この冬の東京は、降雪がないまま春一番が吹きました。観測史上、初めてのことだそうです。気がつけば、この冬は霜柱もみなかったような気がします。

季節感が希薄になるのは、気象のせいばかりではなく、家から最寄りの駅までしか、寒さを気にしなくてすみます(文部科学省ビルは、東京駅と地下で接続しています。)

暑さ寒さを気にしないですむ生活は、先人の憧れだったのでしょうが、その営みが異常な気象を引き起こしているとするれば、何とも皮肉な話です。

とりあえず、寒い朝に弱い自分としては、過ぎやすい冬でした。(N)

～ 2月号の内容～

世界の窓】 —————	1
マンゴの木陰	-----1
ニューデリー日本人学校校長 村山 昌夫	
【特別寄稿】 —————	2
それ行け！ リアドわんぱく塾	-----2
リアド日本人学校校長 村井 龍三	
平成19年度在外教育施設派遣 教員(管理職)研修会に参加して	-----3
フレンズ帰国生母の会 松尾 ひろみ	
【トピック】 —————	5
「外国人生徒の教育支援」	-----5
Improving schooling for young foreign students	-----6
国際教育課長 手塚 義雅	
【事務連絡】 —————	7
定期報告の実施と定期 報告書の提出について	-----7
教職員派遣係 牧浦 倫子	
在外教育施設派遣教員の赴任国現地 における教育事情等に関する調査・研 究の最終報告書の提出について	-----7
教職員派遣係 牧浦 倫子	
帰国校長等報告会について	-----8
教職員派遣係 牧浦 倫子	
平成19年度在外教育施設派遣教員 にかかる各種研修会の終了について	-----8
教職員派遣係 牧浦 倫子	
CLARINETのリニューアル	-----9
専門職 中野 宏栄	
人事異動のお知らせ	-----9
庶務・助成係長 荒井 忠行	
退任挨拶	-----9
幼児教育課課長補佐(前海外子女教育専門官) 新津 勝二	
就任挨拶	-----9
海外子女教育専門官 金子 泰久 庶務・助成係 斉藤 健一	